

平成30年度盛岡市下水道事業会計予算

平成30年度盛岡市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度盛岡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 戸 数	121,305 戸	
(2) 処 理 人 口	259,655 人	
(3) 年間総処理水量	40,888,973 m ³	
(4) 一日平均処理水量	112,025 m ³	
(5) 主な建設改良事業	管渠施設費	1,840,008千円
	ポンプ場施設費	440,191千円
	処理場施設費	5,300千円
	流域下水道建設費	134,970千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	8,470,238千円
第1項 営業収益	7,030,601千円
第2項 営業外収益	1,439,636千円
第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 事業費	7,917,375千円
第1項 営業費用	6,938,633千円
第2項 営業外費用	965,846千円
第3項 特別損失	2,896千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,381,992千円は当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	2,623,050千円
第1項 企業債	1,173,700千円
第2項 負担金及び分担金	821,444千円
第3項 補助金	627,265千円
第4項 固定資産売却代金	641千円

支 出

第1款 資本的支出	6,005,042千円
第1項 建設改良費	2,441,449千円
第2項 企業債償還金	3,562,341千円
第3項 その他資本的支出	1,252千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担 (平成30年度分)	自 平成30年度 至 平成36年度	水洗便所改造資金融資額に対する年 利10%以内の利子補給額
水洗便所改造資金の銀行融資に係る損失補償についての債務負担 (平成30年度分)	自 平成30年度 至 平成36年度	水洗便所改造資金融資額に係る損失 補償額
南川第三排水区函渠設置工事に必要とする経費についての債務負担行為 (平成30年度分)	自 平成30年度 至 平成31年度	233,280千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業債	1,038,900千円	借入先 財務省、銀行その他 借入方法 証書借入又は 証券発行 借入時期 平成30年度 ただし、財政の都合 等により起債金額の全 部又は一部を翌年度に 繰り延べて起債するこ とができる。	年 4.0%以内 (ただし、 利率見直し方 式で借り入れ る資金につい て、利率の見 直しを行った 後においては、 当該見直し後 の利率)	政府資金その他 借入先の融資条件 による。 ただし、財政又 は借入先の都合並 びに金融の状態に より繰り上げ償還 し、又は償還年限 を短縮し若しくは 低利に借換えるこ とができる。
流域下水道事業債	134,800千円			
合 計	1,173,700千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出第1款事業費のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用又は第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における各項の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 601,635千円
(2) 交 際 費 300千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、20,000千円と定める。

平成30年2月22日提出

盛岡市長 谷 藤 裕 明

平成30年度盛岡市下水道事業会計予算説明書

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産 定額法によっている。

イ 無形固定資産 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び奨励手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額から他会計が負担すると見込まれる額を控除した額を計上している。

他会計との退職給付費の負担区分については、退職手当の額を各会計が当該職員に対し給料を支給した月数で按分した額をそれぞれ負担するものとする。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計負担金見込額

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内の償還予定のものも含む）のうち、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、18,165,559千円である。

平成30年度盛岡市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	当年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較(千円)		備考
					増	減	
1 事業収益			8,470,238	8,539,748		69,510	
	1 営業収益		7,030,601	7,063,190		32,589	主たる営業活動による収益
		1 下水道料	4,685,020	4,696,269		11,249	下水道使用料
		2 他会計 負担金	2,304,705	2,332,400		27,695	雨水処理等に係る負担金
		3 受託事業 収益	25,136	24,258	878		受託事業に係る収益
		4 引当金 戻入益	9,984	4,774	5,210		貸倒引当金戻入益
		5 その他の 営業収益	5,756	5,489	267		督促手数料等
	2 営業外 収益		1,439,636	1,476,558		36,922	主たる営業活動以外の活動から生ずる収益
		1 受取利息 及び配当金	24	24			預金利息等
		2 他会計 負担金	455,229	512,874		57,645	企業償還利子に係る負担金
		3 引当金 戻入益	53,487	42,862	10,625		退職給付費、貸与及び法定福利費の支出に係る引当金取崩し
		4 長期前受 金戻入	927,635	917,687	9,948		減価償却費見合い分の長期前受金の収益化
		5 雑収益	3,261	3,111	150		不動産賃貸料等
	3 特別利益		1	0	1		
		1 過年度損 益修正 益	1	0	1		

支 出

款	項	目	当 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)		備 考	
					増	減		
1 事業費			7,917,375	7,904,108	13,267			
	1 営業費用		6,938,633	6,825,265	113,368		主たる営業活動に要する費用	
		1 管 渠 費	351,310	329,688	21,622		下水管渠施設の維持管理に要する費用	
		2 ポンプ場費	111,795	114,311		2,516	ポンプ場施設の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	142,965	123,962	19,003		処理場施設の維持管理に要する費用	
		4 普 及 費	48,456	48,645		189	下水道の普及促進に要する費用	
		5 受託事業費	27,318	26,564	754		受託事業に要する費用	
		6 業 務 費	209,554	215,829		6,275	下水道使用料の賦課収納に要する費用	
		7 総 係 費	252,462	210,995	41,467		事業活動の全般に関連する費用	
		8 流域下水道 管 理 費	1,710,875	1,679,138	31,737		北上川上流流域下水道の維持管理負担金	
		9 減価償却費	4,058,898	4,044,133	14,765		有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	
		10 資産減耗費	25,000	32,000		7,000	有形固定資産の除却損等	
		2 営業外用		965,846	1,068,243		102,397	主たる営業活動以外の活動に要する費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	826,466	926,068		99,602	企業債利息及び一時借入金利息	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	137,348	139,366		2,018		
		3 貸 倒 損 失	1,011	1,730		719	受益者負担金・分担金 不納欠損	
		4 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,011	1,069		58	貸倒引当金繰入額	
		5 雑 支 出	10	10			還付加算金	
		3 特別損失		2,896	600	2,296		経常的費用以外の損失
		1 過年度損益 修 正 損	2,896	600	2,296		下水道使用料の損益修正等	
		4 予 備 費		10,000	10,000			
	1 予 備 費	10,000	10,000					

資本の収入及び支出

収 入

款	項	目	当年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較(千円)		備考
					増	減	
1 資本の 収入			2,623,050	2,844,271		221,221	
	1 企業債		1,173,700	1,337,000		163,300	
		1 建設企業債	1,173,700	1,337,000		163,300	公共下水道事業債 流域下水道事業債
	2 負担金及 び分担金		821,444	672,771	148,673		
		1 工事負担金	241,531	114,072	127,459		受託工事負担金
		2 他会計 負担金	513,770	525,412		11,642	企業債償還元金に係る 負担金
		3 下水道事業 費負担金	47,411	20,153	27,258		下水道事業費受益者負 担金
		4 下水道事業 費分担金	18,732	13,134	5,598		下水道事業費分担金
	3 補助金		627,265	834,500		207,235	
		1 国庫補助金	627,265	834,500		207,235	下水道事業費交付金
	4 固定資産 売却代金		641	0	641		
		1 固定資産 売却代金	641	0	641		車両売却代金

支 出

款	項	目	当 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)		備 考
					増	減	
1 資 本 的 支 出			6,005,042	6,324,769		319,727	
	1 建 設 費 改 良 費		2,441,449	2,601,308		159,859	
		1 管 渠 施 設 費	1,840,008	1,926,069		86,061	下水管渠施設の建設費及び改良費
		2 ポ ン プ 場 施 設 費	440,191	436,052	4,139		ポンプ場施設の建設費及び改良費
		3 処 理 場 施 設 費	5,300	63,027		57,727	処理場施設の建設費及び改良費
		4 流 域 下 水 道 建 設 費	134,970	170,853		35,883	北上川上流流域下水道建設負担金
		5 そ の 他 施 設 費	20,980	5,307	15,673		その他施設の建設費及び改良費
	2 企 業 債 償 還 金		3,562,341	3,723,403		161,062	
		1 企 業 債 償 還 金	3,562,341	3,723,403		161,062	企業債償還元金
	3 そ の 他 資 本 的 支 出		1,252	58	1,194		
		1 返 還 金	1,252	58	1,194		国庫補助金返還金外

平成30年度盛岡市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	464,785
減価償却費	4,058,898
資産減耗費	25,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 1,163
長期前受金戻入額	△ 927,635
受取利息及び受取配当金	△ 24
支払利息	826,466
未収金の増減額（△は増加）	△ 59,682
未払金の増減額（△は減少）	△ 288,240
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 10,519
小計	4,087,886
利息及び配当金の受取額	24
利息の支払額	△ 826,466
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,261,444

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,150,578
有形固定資産の売却による収入	594
無形固定資産の取得による支出	△ 124,972
工事負担金等による収入	284,883
国庫補助金等による収入	570,801
他会計からの負担金による収入	513,770
補助金等の返還による支出	△ 1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 906,754

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,173,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,283,095
その他の企業債の償還による支出	△ 279,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,388,641
資金増減額（△は減少）	△ 33,951
資金期首残高	2,574,620
資金期末残高	2,540,669

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数 (人)	給	
			料 (千円)	
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(-) 44	171,004	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(-) 24	87,075	
	合 計	(-) 68	258,079	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(-) 44	177,265	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(-) 23	85,287	
	合 計	(-) 67	262,552	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(-) 0	△6,261	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(-) 1	1,788	
	合 計	(-) 1	△4,473	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	業 務 手 当 (千円)
	本 年 度	8,942	3,693	4,227	1,933
	前 年 度	9,822	4,967	3,939	2,057
	比 較	△880	△1,274	288	△124

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

明 細 書

与 費		法定福利費 (千円)	引当金繰入額 (千円)	合 計 (千円)
職員手当 (千円)	計 (千円)			
148,968	319,972	57,539	51,314	428,825
56,549	143,624	29,186	0	172,810
205,517	463,596	86,725	51,314	601,635
130,017	307,282	59,719	41,260	408,261
50,750	136,037	28,530	0	164,567
180,767	443,319	88,249	41,260	572,828
18,951	12,690	△2,180	10,054	20,564
5,799	7,587	656	0	8,243
24,750	20,277	△1,524	10,054	28,807

超過勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)
25,816	559	93	3,689	59,829	39,938	4,365	52,433
17,879	646	76	3,689	62,480	40,554	4,658	30,000
7,937	△87	17	0	△2,651	△616	△293	22,433

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料	△4,473	1 給与改定に伴う増減分 435	
		2 昇給に伴う増加分 3,157	
		3 その他の増減分 △8,065	新陳代謝に伴う増減分 △ 10,000千円 その他調整分 1,935千円
職員手当	24,750	1 制度改正に伴う増減分 444	奨励手当の改定に伴う増加分 1,206千円 退職手当の改定に伴う減少分 △ 762千円
		2 その他の増減分 24,306	

備	考							
昇給対象者 54 人								
<p>職員数の状況</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="212 600 240 757" rowspan="3">}</td> <td data-bbox="245 600 324 638">本年度</td> <td data-bbox="381 600 444 638">68 人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="245 660 324 698">前年度</td> <td data-bbox="381 660 444 698">67 人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="245 721 324 759">増 減</td> <td data-bbox="394 721 444 759">1 人</td> </tr> </table>		}	本年度	68 人	前年度	67 人	増 減	1 人
}	本年度		68 人					
	前年度		67 人					
	増 減	1 人						
<p>年間支給割合 1.75月 (改定前1.70月)</p> <p>基本額の調整率 100分の83.7 (改定前100分の87)</p>								

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職 (事務・技術)	企業職 (技労)
		平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)
		平均給与月額(円)	370,723
		平均年齢(歳)	41.5
平成29年1月1日 現在		平均給料月額(円)	328,322
		平均給与月額(円)	383,017
		平均年齢(歳)	41.8

(2) 初任給

区	分	企業職 (事務・技術) (円)	企業職 (技労) (円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技労職(円)
高 校 卒		148,400	145,800	148,400	145,800
大 学 卒		180,800	—	180,800	—

(3) 級別職員数

区 分	企業職 (事務・技術)			企業職 (技労)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日 現在	1	(-) 7	(-) 13.2	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 9	(-) 17.0	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 9	(-) 17.0	3	(-) -	(-) -
	4	(-) 17	(-) 32.0	4	(-) 9	(-) 69.2
	5	(-) 7	(-) 13.2	5	(-) 4	(-) 30.8
	6	(-) 2	(-) 3.8			
	7	(-) 1	(-) 1.9			
	8	(-) 1	(-) 1.9			
	計	(-) 53	(-) 100.0	計	(-) 13	(-) 100.0
平成29年1月1日 現在	1	(-) 6	(-) 11.3	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 8	(-) 15.1	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 8	(-) 15.1	3	(-) -	(-) -
	4	(-) 20	(-) 37.7	4	(-) 8	(-) 61.5
	5	(-) 7	(-) 13.2	5	(-) 5	(-) 38.5
	6	(-) 2	(-) 3.8			
	7	(-) 1	(-) 1.9			
	8	(-) 1	(-) 1.9			
	計	(-) 53	(-) 100.0	計	(-) 13	(-) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事技師	主事技師	係長主任	係長	課長補佐	課長	次長	部長

(4) 昇給

区 分	職 員 数		合計	企業職 (事務・技術)	企業職 (技労)	
	(A)	(人)				
本 年 度	職員数 (A) (人)		68	55	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		54	44	10	
	号給数別内訳	2号給	(人)	-	-	-
		4号給	(人)	54	44	10
		6号給	(人)	-	-	-
		8号給	(人)	-	-	-
		3号給	(人)	-	-	-
比率 (B)/(A) (%)		79.4	80.0	76.9		
前 年 度	職員数 (A) (人)		67	54	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		55	45	10	
	号給数別内訳	2号給	(人)	-	-	-
		4号給	(人)	54	44	10
		6号給	(人)	-	-	-
		8号給	(人)	-	-	-
		3号給	(人)	1	1	-
比率 (B)/(A) (%)		82.1	83.3	76.9		

(5) 業務手当

区 分	全職種	企業職（事務・技術）	企業職（技労）
給料総額に対する比率（%）	0.7	0.3	2.4
支給対象職員の比率（%） （平成30年1月1日現在）	39.4	24.5	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	5,513	3,472	7,554
代表的な業務手当の名称	・下水道業務手当		

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	(1.075) 2.10	(1.225) 2.25	(2.30) 4.35	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	上 に 同 じ				

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度	上 に 同 じ					

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

備考1 「(3) 級別職員数」の（ ）内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

2 「(6) 期末手当・奨励手当」の（ ）内は、再任用職員の支給率を記載したものである。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金	その他
1 水洗便所改造資金借受者に対する利息補給についての債務負担(平成24年度分)	水洗便所改造資金融資額に対する年利10%以内の利息補給額	平成24年度から平成29年度まで	561	平成30年度まで	3				3
2 水洗便所改造資金借受者に対する利息補給についての債務負担(平成25年度分)	水洗便所改造資金融資額に対する年利10%以内の利息補給額	平成25年度から平成29年度まで	560	平成30年度から平成31年度まで	29				29
3 水洗便所改造資金借受者に対する利息補給についての債務負担(平成26年度分)	水洗便所改造資金融資額に対する年利10%以内の利息補給額	平成26年度から平成29年度まで	378	平成30年度から平成32年度まで	65				65
4 水洗便所改造資金借受者に対する利息補給についての債務負担(平成27年度分)	水洗便所改造資金融資額に対する年利10%以内の利息補給額	平成27年度から平成29年度まで	143	平成30年度から平成33年度まで	66				66
5 水洗便所改造資金借受者に対する利息補給についての債務負担(平成28年度分)	水洗便所改造資金融資額に対する年利10%以内の利息補給額	平成28年度から平成29年度まで	21	平成30年度から平成34年度まで	29				29
6 水洗便所改造資金借受者に対する利息補給についての債務負担(平成29年度分)	水洗便所改造資金融資額に対する年利10%以内の利息補給額	平成29年度	18	平成30年度から平成35年度まで	70				70
7 水洗便所改造資金借受者に対する利息補給についての債務負担(平成30年度分)	水洗便所改造資金融資額に対する年利10%以内の利息補給額			平成30年度から平成36年度まで	572				572
8 水洗便所改造資金の銀行融資に係る損失補償についての債務負担(平成24年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失補償額	平成24年度から平成29年度まで		平成30年度まで					
9 水洗便所改造資金の銀行融資に係る損失補償についての債務負担(平成25年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失補償額	平成25年度から平成29年度まで		平成30年度から平成31年度まで					
10 水洗便所改造資金の銀行融資に係る損失補償についての債務負担(平成26年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失補償額	平成26年度から平成29年度まで		平成30年度から平成32年度まで					
11 水洗便所改造資金の銀行融資に係る損失補償についての債務負担(平成27年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失補償額	平成27年度から平成29年度まで		平成30年度から平成33年度まで					
12 水洗便所改造資金の銀行融資に係る損失補償についての債務負担(平成28年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失補償額	平成28年度から平成29年度まで		平成30年度から平成34年度まで					
13 水洗便所改造資金の銀行融資に係る損失補償についての債務負担(平成29年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失補償額	平成29年度		平成30年度から平成35年度まで					
14 水洗便所改造資金の銀行融資に係る損失補償についての債務負担(平成30年度分)	水洗便所改造資金融資額に係る損失補償額			平成30年度から平成36年度まで					
15 遠隔監視・遠隔操作等業務委託に必要とする経費についての債務負担(平成29年度分)	270,000	平成29年度		平成30年度から平成32年度まで	270,000				270,000
16 北上川右岸第三排水区ポンプ設置その2工事に必要とする経費についての債務負担(平成29年度分)	191,000	平成29年度	55,550	平成30年度まで	75,000	33,800	37,500	3,700	
17 北上川右岸第三排水区ポンプ設置その3工事に必要とする経費についての債務負担(平成29年度分)	293,000	平成29年度	69,000	平成30年度まで	90,000	40,500	45,000	4,500	
18 南川第三排水区函渠設置工事に必要とする経費についての債務負担(平成30年度分)	233,280			平成30年度から平成31年度まで	233,280	105,000	116,640	11,640	

平成30年度盛岡市下水道事業予定貸借対照表

(単位:千円)

平成30年度 (平成31年3月31日)		平成29年度 (平成30年3月31日)	
資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地	1,914,488		1,914,488
イ 立木	5,068		5,068
ウ 建物	2,398,909		2,398,909
減価償却累計額	△ 784,274	1,614,635	△ 710,235
エ 建物附属設備	180,554		180,554
減価償却累計額	△ 47,792	132,762	△ 38,247
オ 構築物	147,637,724		145,654,430
減価償却累計額	△ 49,798,984	97,838,740	△ 46,382,063
カ 機械及び装置	6,367,124		6,249,194
減価償却累計額	△ 3,852,464	2,514,660	△ 3,661,528
キ 車両運搬具	50,108		31,730
減価償却累計額	△ 23,043	27,065	△ 20,118
ク 工具器具備品	8,950		8,498
減価償却累計額	△ 4,624	4,326	△ 3,668
ケ 有形固定資産建設仮勘定	1,022,506		1,017,576
有形固定資産合計		105,074,250	
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	6,187,923		6,426,527
無形固定資産合計		6,187,923	
(3) 投資			
ア 基金	30,000		30,000
投資合計		30,000	
固定資産合計		111,292,173	
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,540,669	
(2) 未収金	938,594		878,752
貸倒引当金	△ 55,414	883,180	△ 55,254
(3) 貯蔵品		18,429	
流動資産合計		3,442,278	
資産合計		114,734,451	
			113,101,115
			2,574,620
			823,498
			7,910
			3,406,028
			116,507,143

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,974,706	34,895,752
イ	その他企業債	1,105,820	1,385,309
	企業債合計	34,080,526	36,281,061
(2) 引当金			
ア	退職給付引当金	251,029	251,029
	引当金合計	251,029	251,029
	固定負債合計	34,331,555	36,532,090
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,094,746	3,283,095
イ	その他企業債	279,489	279,246
	企業債合計	3,374,235	3,562,341
(2)	未払金	745,911	1,034,151
(3)	引当金	25,097	26,260
(4)	その他流動負債	3,886	3,886
	流動負債合計	4,149,129	4,626,638
5 繰延収益			
	長期前受金	38,173,957	36,820,670
	長期前受金収益化累計額	△ 15,552,440	△ 14,624,805
	繰延収益合計	22,621,517	22,195,865
	負債合計	61,102,201	63,354,593

資 本 の 部

6 資本金			
51,672,565			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア	国庫、県補助金	7,268	7,268
イ	受益者負担金 及び分担金	300	300
ウ	受贈財産評価額	95,545	95,545
エ	その他資本剰余金	216,935	202,020
	資本剰余金合計	320,048	305,133
(2) 利益剰余金			
ア	減債積立金	628,750	628,750
イ	当年度未処分 利益剰余金	1,010,887	546,102
	利益剰余金合計	1,639,637	1,174,852
	剰余金合計	1,959,685	1,479,985
	資本合計	53,632,250	53,152,550
	負債資本合計	114,734,451	116,507,143

平成29年度盛岡市下水道事業会計予定損益計算書

(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,320,358		
(2) 他会計負担金	2,325,812		
(3) 受託事業収益	25,400		
(4) 引当金戻入益	4,774		
(5) その他の営業収益	<u>5,489</u>	6,681,833	
2 営業費用			
(1) 管渠費	297,603		
(2) ポンプ場費	107,162		
(3) 処理場費	114,030		
(4) 普及費	42,542		
(5) 受託事業費	27,433		
(6) 業務費	205,215		
(7) 総係費	239,675		
(8) 流域下水道管理費	1,629,692		
(9) 減価償却費	4,003,282		
(10) 資産減耗費	<u>32,000</u>	<u>6,698,634</u>	
営業利益			△ 16,801
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	130		
(2) 他会計負担金	500,681		
(3) 引当金戻入益	50,810		
(4) 長期前受金戻入	907,310		
(5) 雑収益	<u>3,278</u>	1,462,209	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	905,123		
(2) 貸倒損失	1,675		
(3) 貸倒引当金繰入額	1,069		
(4) 雑支出	<u>49,790</u>	<u>957,657</u>	<u>504,552</u>
経常利益			487,751
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	13		
(2) 過年度損益修正益	<u>138,613</u>	138,626	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	49		
(2) 過年度損益修正損	<u>80,226</u>	<u>80,275</u>	<u>58,351</u>
当年度純利益			546,102
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>546,102</u>

平成 30 年 度

盛岡市下水道事業会計予算説明資料

平成30年度盛岡市下水道事業会計予算説明資料

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1 事業収益		8,470,238	8,539,748	△69,510			
1 営業収益		7,030,601	7,063,190	△32,589			
	1 下水道使用料	4,685,020	4,696,269	△11,249	1 下水道使用料	4,685,020	下水道使用料
	2 他会計負担金	2,304,705	2,332,400	△27,695	1 一般会計負担金	2,304,705	雨水処理等に係る負担金
	3 受託事業収益	25,136	24,258	878	1 受託事業収益	25,136	受託事業に係る収益
	4 引当金戻入益	9,984	4,774	5,210	1 貸倒引当金戻入益	9,984	下水道使用料に係る貸倒引当金の取崩し
	5 その他の営業収益	5,756	5,489	267	1 延滞金	1,556	
					2 手数料	4,200	督促手数料
2 営業外収益		1,439,636	1,476,558	△36,922			
	1 受取利息及び配当金	24	24		1 預金利息	24	
	2 他会計負担金	455,229	512,874	△57,645	1 一般会計負担金	455,229	企業債償還利子に係る負担金
	3 引当金戻入益	53,487	42,862	10,625	1 退職給付引当金戻入益	26,217	退職給付引当金の取崩し
					2 賞与引当金戻入益	21,958	賞与引当金の取崩し
					3 法定福利費引当金戻入益	4,302	法定福利費引当金の取崩し
					4 貸倒引当金戻入益	1,010	受益者負担金・分担金に係る貸倒引当金の取崩し
	4 長期前受金戻入	927,635	917,687	9,948	1 長期前受金戻入	927,635	減価償却費見合い分の長期前受金の収益化
	5 雑収益	3,261	3,111	150	1 雑収益	3,261	不動産賃貸料等
3 特別利益		1	0	1			
	1 過年度損益修正	1	0	1	1 過年度損益修正	1	

支 出

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1 事業費		7,917,375	7,904,108	13,267			
1 営業費用		6,938,633	6,825,265	113,368			
	1 管 渠 費	351,310	329,688	21,622	1 給 料	68,380	18人
					2 諸 手 当	37,670	職員手当
					3 貸与引当金繰入額	7,992	貸与引当金繰入額
					4 賃 金	1,791	臨時補助員賃金
					6 法定福利費	22,640	職員共済組合負担金等
					7 法定福利費引当金繰入額	1,553	法定福利費引当金繰入額
					10 旅 費 及 び 交 通 費	8	旅費
					14 報 償 費	20	報償金
					15 被 服 費	734	作業服等
					16 備 消 品 費	1,702	庁用、作業用等備用品費
					17 燃 料 費	694	車両用燃料費
					19 印刷製本費	47	原図焼付料外
					20 通信運搬費	1,931	電話専用線使用料外
					22 委 託 料	105,425	下水管渠洗浄掃捨委託料外
					23 手 数 料	622	廃棄物処分手数料外
					24 賃 借 料	1,723	土地賃借料外
					25 修 繕 費	71,187	污水管修繕外
					28 動 力 費	6,723	下水管渠設備電力料金
					31 材 料 費	13,436	下水管渠用改修資材
					32 工事請負費	5,000	既設管渠撤去工事
					37 厚 生 費	337	岩手県市町村職員健康福利機構補助金
					39 租 税 公 課	147	自動車重量税
					40 保 險 料	1,158	自動車損害共済分担金外
					42 負 担 金	390	JACICデータ使用に係る経費
	2 ポンプ場費	111,795	114,311	△2,516	1 給 料	15,352	4人
					2 諸 手 当	9,242	職員手当
					3 貸与引当金繰入額	1,977	貸与引当金繰入額
					6 法定福利費	5,125	職員共済組合負担金
					7 法定福利費引当金繰入額	385	法定福利費引当金繰入額
					15 被 服 費	342	作業服等
					16 備 消 品 費	313	庁用、作業用等備用品費
					17 燃 料 費	293	作業用及び車両用燃料費
					18 光 熱 水 費	1,453	水道料金外
					20 通信運搬費	1,711	電話専用線使用料

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
					22 委 託 料	24,134	自家用電気工作物保安委託料外
					23 手 数 料	86	有毒ガス検知器定期点検手数料
					25 修 繕 費	27,817	ポンプ場設備修繕
					28 動 力 費	22,847	ポンプ場電力料金外
					31 材 料 費	594	ポンプ場用改修資材
					37 厚 生 費	86	岩手県市町村職員健康福利機構補助金
					40 保 険 料	38	自動車損害共済分担金外
	3 処 理 場 費	142,965	123,962	19,003	1 給 料	8,716	2人
					2 諸 手 当	5,012	職員手当
					3 貸与引当金額 繰入額	1,143	貸与引当金繰入額
					6 法定福利費	2,865	職員共済組合負担金
					7 法定福利費 引当金繰入額	222	法定福利費引当金繰入額
					15 被 服 費	241	作業服等
					16 備 消 品 費	1,482	庁用、作業用等備用品費
					17 燃 料 費	692	施設用及び車両用燃料費
					18 光 熱 水 費	1,010	水道料金外
					19 印刷製本費	16	原図等焼付料
					20 通信運搬費	727	電話専用線使用料
					22 委 託 料	104,688	下水道施設遠隔監視操作業務委託外
					23 手 数 料	86	有害ガス検知器定期点検手数料
					24 賃 借 料	215	複写機使用料
					25 修 繕 費	4,850	処理場設備修繕
					28 動 力 費	10,926	処理場電力料金
					37 厚 生 費	48	岩手県市町村職員健康福利機構補助金
					40 保 険 料	26	自動車損害共済分担金外
	4 普 及 費	48,456	48,645	△189	1 給 料	17,952	5人
					2 諸 手 当	9,372	職員手当
					3 貸与引当金額 繰入額	2,149	貸与引当金繰入額
					4 賃 金	1,791	臨時補助員賃金
					5 報 酬	2,011	水洗化推進委員報酬
					6 法定福利費	6,343	職員共済組合負担金等
					7 法定福利費 引当金繰入額	413	法定福利費引当金繰入額
					10 旅 費 及 び 交 通 費	20	旅費
					14 報 償 費	78	標語コンクール副賞
					15 被 服 費	160	作業服等
					16 備 消 品 費	127	庁用、作業用等備消耗費

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
					17 燃 料 費	123	車両用燃料費
					19 印刷製本費	119	パンフレット印刷費外
					20 通信運搬費	27	郵便料
					22 委 託 料	1,680	特定事業場に係る採水及び分析業務委託
					23 手 数 料	15	筆耕料外
					24 賃 借 料	270	複写機使用料外
					25 修 繕 費	100	車両等修繕料
					37 厚 生 費	90	岩手県市町村職員健康福利機構補助金
					39 租 税 公 課	11	自動車重量税
					40 保 險 料	82	自動車損害共済分担金
					41 補 助 金	5,468	私設下水道設置費補助金外
					42 負 担 金	55	JACICデータ使用に係る経費
	5 受託事業費	27,318	26,564	754	1 給 料	13,233	3人
					2 諸 手 当	7,546	職員手当
					3 賞与引当金額繰入額	1,737	賞与引当金額繰入額
					6 法定福利費	4,390	職員共済組合負担金
					7 法定福利費引当金額繰入額	338	法定福利費引当金額繰入額
					37 厚 生 費	74	岩手県市町村職員健康福利機構補助金
	6 業 務 費	209,554	215,829	△6,275	1 給 料	5,672	2人
					2 諸 手 当	1,954	職員手当
					3 賞与引当金額繰入額	500	賞与引当金額繰入額
					5 報 酬	2,860	非常勤職員報酬
					6 法定福利費	2,102	職員共済組合負担金
					7 法定福利費引当金額繰入額	95	法定福利費引当金額繰入額
					15 被 服 費	70	作業服等
					16 備 消 品 費	60	庁用備用品費
					20 通信運搬費	18	郵便料
					22 委 託 料	2,260	汚水排出量減量認定取扱要綱周知業務委託外
					23 手 数 料	420	口座振替手数料外
					25 修 繕 費	2,501	計量装置取付料
					31 材 料 費	3,610	計量装置用材料
					33 補 償 費	10	下水道使用料返還加算金
					37 厚 生 費	21	岩手県市町村職員健康福利機構補助金
					42 負 担 金	187,401	下水道使用料徴収事務負担金
	7 総 係 費	252,462	210,995	41,467	1 給 料	41,699	10人
					2 諸 手 当	30,994	職員手当等
					3 賞与引当金額繰入額	5,524	賞与引当金額繰入額

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△)	各 目 説 明			
					節	金 額	附 記	
					6	法定福利費	15,761	職員共済組合負担金等
					7	法定福利費 引当金繰入額	1,069	法定福利費引当金繰入額
					10	旅 費 及 び 交 通 費	392	旅費
					11	退職給付費	78,650	退職給付金(2人分) 52,433 退職給付引当金繰入額 26,217
					15	被 服 費	168	作業服等
					16	備 消 品 費	934	庁用備消費
					19	印刷製本費	148	予算書印刷費外
					20	通信運搬費	276	電話ネットワーク回線使用料外
					21	広 告 料	23	広報もりおか掲載料
					22	委 託 料	11,476	財務会計システム保守業務委託料外
					23	手 数 料	113	振込手数料
					24	貸 借 料	981	電算機器借上料外
					25	修 繕 費	48	電算機器修繕料
					34	研 修 費	3,964	研修旅費及び研修受講料
					36	交 際 費	300	
					37	厚 生 費	823	岩手県市町村職員健康福利機構補助金 外
					38	会費負担金	915	日本下水道協会負担金外
					40	保 險 料	350	建物総合損害共済保険料
					42	負 担 金	37,726	愛宕庁舎管理負担金外
					44	貸 倒 損 失	9,985	下水道使用料の不納欠損
					45	貸倒引当金 繰入額	10,143	下水道使用料に係る貸倒引当金繰入額
	8	1,710,875	1,679,138	31,737	42	負 担 金	1,710,875	北上川上流流域下水道維持管理負担金
	9	4,058,898	4,044,133	14,765	310	有形固定資産 減価償却費	3,695,322	
					320	無形固定資産 減価償却費	363,576	
	10	25,000	32,000	△7,000	330	固 定 資 産 除 却 費	25,000	下水管渠等の除却費
2	宮 業 外 費 用	965,846	1,068,243	△102,397				
	1	826,466	926,068	△99,602	410	企業債利息	826,413	企業債償還利息
					420	一時借入金 利息	53	
	2	137,348	139,366	△2,018	430	消費税及び 地方消費税	137,348	消費税及び地方消費税納付額
	3	1,011	1,730	△719	37	貸 倒 損 失	1,011	受益者負担金・分担金の不納欠損
	4	1,011	1,069	△58	45	貸倒引当金 繰入額	1,011	受益者負担金・分担金に係る貸倒引当 金繰入額
	5	10	10		495	雑 支 出	10	還付加算金
3	特別損失	2,896	600	2,296				
	1	2,896	600	2,296	530	過年度損益 修正	2,896	下水道使用料還付
4	予 備 費	10,000	10,000					
	1	10,000	10,000		900	予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1 資本的収入		2,623,050	2,844,271	△221,221			
1 企業債		1,173,700	1,337,000	△163,300			
	1 建設企業債	1,173,700	1,337,000	△163,300	1 公共下水道債	1,038,900	建設改良事業債
					2 流域下水道事業債	134,800	建設改良事業債
2 負担金及び分担金		821,444	672,771	148,673			
	1 工事負担金	241,531	114,072	127,459	1 工事負担金	241,531	道明地区、都南中央第三地区及び市道高橋線開発事業関連工事負担金
	2 他会計負担金	513,770	525,412	△11,642	1 一般会計負担金	513,770	企業債償還元金に係る負担金
	3 下水道事業費負担金	47,411	20,153	27,258	1 受益者負担金	47,411	下水道事業費受益者負担金
	4 下水道事業費分担金	18,732	13,134	5,598	1 分担金	18,732	下水道事業費分担金
3 補助金		627,265	834,500	△207,235			
	1 国庫補助金	627,265	834,500	△207,235	1 下水道事業費交付金	627,265	社会資本整備総合交付金
4 固定資産売却代金		641	0	641			
	1 固定資産売却代金	641	0	641	1 固定資産売却代金	641	

支 出

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1 資本的支出		6,005,042	6,324,769	△319,727			
1 建設改良費		2,441,449	2,601,308	△159,859			
	1 管渠施設費	1,840,008	1,926,069	△86,061	1 給 料	76,775	24人
					2 諸 手 当	56,549	職員手当
					4 賃 金	1,791	臨時補助員賃金
					6 法定福利費	29,458	職員共済組合負担金等
					10 旅 費 及 び 交 通 費	912	旅費
					14 報 償 費	2,484	受益者負担金一括納付報償金
					15 被 服 費	763	作業服等
					16 備 消 品 費	1,220	庁用、作業用等備用品費
					17 燃 料 費	344	車両用燃料費
					19 印 刷 製 本 費	676	原図焼付料外
					20 通 信 運 搬 費	142	郵便料

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
					22 委託料	56,011	舟田処理分区管渠実施設計業務委託外
					23 手数料	341	各種手数料
					24 賃借料	1,037	電算システム機器借上料外
					25 修繕費	356	車両等修繕料
					32 工事請負費	1,576,458	汚水管渠整備工事費 958,521 雨水管渠整備工事費 612,937 長寿命化対策工事費 5,000
					33 補償費	24,300	水道管移設補償費外
					37 厚生費	490	岩手県市町村職員健康福利機構補助金
					38 会費負担金	15	北上川上流流域下水道事業促進協議会負担金
					39 租税公課	9	自動車重量税
					40 保険料	95	自動車損害共済分担金外
					42 負担金	9,782	雨水面整備工事負担金外
	2 ポンプ場施設費	440,191	436,052	4,139	1 給料	10,000	(事業費をもって支弁する給料)
					22 委託料	109,996	下水道施設耐震診断調査業務委託外
					23 手数料	590	建設資材等価格調査
					32 工事請負費	319,605	北上川右岸第三排水区函渠設置工事外
	3 処理場施設費	5,300	63,027	△57,727	1 給料	300	(事業費をもって支弁する給料)
					22 委託料	5,000	中川原中央監視制御棟自家発電調査業務委託
	4 流域下水道建設費	134,970	170,853	△35,883	260 施設利用権取得費	134,970	北上川上流流域下水道建設負担金
	5 その他施設費	20,980	5,307	15,673	170 車両運搬具取得費	20,491	維持作業車両の購入
					180 工具器具備品取得費	489	
2 企業償還金		3,562,341	3,723,403	△161,062			
	1 企業償還金	3,562,341	3,723,403	△161,062	1 企業償還金	3,562,341	建設企業償還元金 3,283,095 特別措置償還元金 279,246
3 その他資本的支出		1,252	58	1,194			
	1 返還金	1,252	58	1,194	1 返還金	1,252	受益者負担金・分担金に係る還付金外

建設改良費の主な内容

区分	工事名等	事業内容	予算額(千円)		財源内訳(千円)	
建設改良費	汚水管渠整備事業 整備面積 16.50ha	未整備地区の幹線整備と面整備を行うとともに、 街路整備・道路事業及び土地区画整理事業に併せて、 管渠整備工事を実施する。 向中野地内、下太田地内、東見前地内、 西見前地内、津志田地内、羽場地内、黒川地内外 施工総延長8,366m	工事請負費	1,022,193	国庫支出金	279,565
			委託料	34,796	企業債	673,700
		補償費	20,000	工事負担金	39,231	
		事務費	158,725	自己資金	243,218	
		計	1,235,714	計	1,235,714	
	雨水管渠整備事業 整備面積 9.08ha	浸水防除と排水の改善等を図るため、幹線整備、面整備及び雨水ポンプ場整備を実施する。 中太田地内、向中野地内、東見前地内、三本柳地内 永井地内外 施工総延長1,731m	工事請負費	868,870	国庫支出金	286,600
			委託料	3,000	企業債	337,300
		補償費	4,300	工事負担金	202,300	
		負担金	9,000	自己資金	90,785	
		事務費	31,815			
	計	916,985	計	916,985		
合流改善事業	合流改善事業の事後評価を行う。	委託料	12,000	国庫支出金	6,000	
				自己資金	6,000	
	計	12,000	計	12,000		
地震対策事業	施設の耐震化を図るため、耐震診断を実施する。 大沢川原雨水ポンプ場、下道雨水ポンプ場 耐震設計業務委託を行う。 松園汚水中継ポンプ場外 下水道施設第三期地震対策計画策定業務委託	委託料	95,200	国庫支出金	47,600	
				企業債	10,900	
				自己資金	36,700	
	計	95,200	計	95,200		
長寿命化対策事業	施設の長寿命化を図るため、管更生工事を実施する。 未実施区域の詳細設計業務を委託する。 管更生・布設替工事 菜園地内外 施工総延長30m 下水道管路施設長寿命化対策事業詳細設計業務委託	工事請負費	5,000	国庫支出金	7,500	
		委託料	20,000	企業債	17,000	
	事務費	600	自己資金	1,100		
	計	25,600	計	25,600		
流域下水道建設負担金	都南浄化センター施設整備等に係る負担金	施設利用権	134,970	企業債	134,800	
		取得費		自己資金	170	
	計	134,970	計	134,970		
その他施設費	車両及び備品購入	車両運搬具	20,491	自己資金	20,980	
		取得費				
	工具器具	489				
	備品取得費					
	計	20,980	計	20,980		
建設改良費合計					2,441,449	

盛岡市下水道事

勘定科目	合計	営 業					
		管渠費	ポンプ場費	処理場費	普及費	受託事業費	業務費
給料	171,004	68,380	15,352	8,716	17,952	13,233	5,672
諸手当	101,790	37,670	9,242	5,012	9,372	7,546	1,954
貸与引当金繰入額	21,022	7,992	1,977	1,143	2,149	1,737	500
賃金	3,582	1,791			1,791		
報酬	4,871				2,011		2,860
法定福利費	59,226	22,640	5,125	2,865	6,343	4,390	2,102
法定福利費引当金繰入額	4,075	1,553	385	222	413	338	95
労務費計	365,570	140,026	32,081	17,958	40,031	27,244	13,183
旅費及び交通費	420	8			20		
退職給付費	78,650						
報償費	98	20			78		
被服費	1,715	734	342	241	160		70
備用品費	4,618	1,702	313	1,482	127		60
燃料費	1,802	694	293	692	123		
光熱水費	2,463		1,453	1,010			
印刷製本費	330	47		16	119		
通信運搬費	4,690	1,931	1,711	727	27		18
広告料	23						
委託料	249,663	105,425	24,134	104,688	1,680		2,260
手数料	1,342	622	86	86	15		420
貸借料	3,189	1,723		215	270		
修繕費	106,503	71,187	27,817	4,850	100		2,501
動力費	40,496	6,723	22,847	10,926			
材料費	17,640	13,436	594				3,610
工事請負費	5,000	5,000					
補償費	10						10
研修費	3,964						
交際費	300						
厚生費	1,479	337	86	48	90	74	21
会費負担金	915						
租税公課	158	147			11		
保険料	1,654	1,158	38	26	82		
補助金	5,468				5,468		
負担金	1,936,447	390			55		187,401
貸倒損失	9,985						
貸倒引当金繰入額	10,143						
減価償却費	4,058,898						
資産減耗費	25,000						
支払利息及び企業債取扱諸費	826,466						
消費税及び地方消費税	137,348						
貸倒損失	1,011						
貸倒引当金繰入額	1,011						
雑支出	10						
過年度損益修正損	2,896						
予備費	10,000						
計	7,551,805	211,284	79,714	125,007	8,425	74	196,371
合計	7,917,375	351,310	111,795	142,965	48,456	27,318	209,554

業 費 用 明 細 書

(単位 千円)

費 用					営業外費用	特別損失	予 備 費
総 係 費	流域下水道費	減価償却費	資産減耗費	小 計			
41,699				171,004			
30,994				101,790			
5,524				21,022			
				3,582			
				4,871			
15,761				59,226			
1,069				4,075			
95,047				365,570			
392				420			
78,650				78,650			
				98			
168				1,715			
934				4,618			
				1,802			
				2,463			
148				330			
276				4,690			
23				23			
11,476				249,663			
113				1,342			
981				3,189			
48				106,503			
				40,496			
				17,640			
				5,000			
				10			
3,964				3,964			
300				300			
823				1,479			
915				915			
				158			
350				1,654			
				5,468			
37,726	1,710,875			1,936,447			
9,985				9,985			
10,143				10,143			
		4,058,898		4,058,898			
			25,000	25,000			
					826,466		
					137,348		
					1,011		
					1,011		
					10		
						2,896	
							10,000
157,415	1,710,875	4,058,898	25,000	6,573,063	965,846	2,896	10,000
252,462	1,710,875	4,058,898	25,000	6,938,633	965,846	2,896	10,000